会報

JAIISA

ジャイサ

2012
春号

Vol.13 / No.3

CONTENTS

■第14回 自動認識総合展 出展社募集中

■「第9回 自動認識総合展 大阪」
開催レポート

■UHF帯RFID周波数移行に
関するお知らせ

■第14回 自動認識システム大賞
募集開始

■ユースポイント
RFIDを活用して
カゴ台車の管理を徹底
(株)紀文フレッシュシステム

第14回 自動認識総合展

当協会では、2012年9月12日(水)から14日(金)まで、東京ビッグサイト東1ホールにて「第14回自動認識総合展——きて・みて・さわって“自動認識”——」を開催いたします。日本で唯一の自動認識技術・ソリューションの専門展示会へ、会員企業の皆さまのご参加をお待ちしております。

2012.9.12(水)~14(金)
東京ビッグサイト 東1ホール

出展社
募集中

主催：(一社)日本自動認識システム協会
後援：総務省／外務省／経済産業省(以上予定)
入場料：1,000円(招待券持の方は無料)
同時開催：BT Spice 自動認識セミナー

同時期間催展：国際物流総合展2012(相互入場を実施予定)

《小間規格・出展料》

★Aタイプ

1小間：間口3.0m×奥行3.0m×高さ2.7m
側壁・後壁のみ設置(角小間は側壁なし)

小間数	出展料(1小間単価、消費税込み)	
	主催者会員	非会員
1-2小間	409,500円	462,000円
3-7小間	367,500円	420,000円
8-12小間	325,500円	378,000円
13-15小間	315,000円	367,500円
16-24小間	304,500円	357,000円

★Bタイプ

1小間：間口2.0m×奥行2.0m×高さ2.7m
側壁・後壁のみ設置(側壁は1mのみ、角小間は側壁なし)

小間数	出展料(1小間単価、消費税込み)	
	主催者会員	非会員
1-2小間	220,500円	252,000円

【出展条件】

1社2小間までといたします。
展示規格Aタイプとの併用出展はできません。
ブース内でのマイク、スピーカーなどを利用したプレゼンテーションはできません。
小間位置は抽選ではなく、主催者一任といたします。

《出展対象》

- 自動認識製品・技術：各種プリンタ(バーコード・2次元シンボル、RFID、カード、ラベル、モバイルなど)／各種リーダ(バーコード・2次元シンボル、RFID、カード、複合、ハンディ・モバイルなど)／各種媒体(サプライ、ラベル、RFIDタグ、インレット、NFC、各種カード、Zigbeeなど)／バイオメトリクス認証機器(静脈、指紋、顔、掌形、音声など)／マシンビジョン、画像認識、OCRシステム
- 自動認識を活用した各種ソリューション：製造支援システム、流通・物流システム、小売・卸業支援システム、トレーサビリティ、SCM、イベント・アミューズメント支援システム、CRM、セキュリティシステム、医療・教育・図書館・運輸(鉄道、空港、港湾ほか)・金融・災害対策などの公共支援システムほか
- 自動認識を活用するための技術・製品：ミドルウェア・プラットフォーム、スマートフォンアプリ、M2M、センサネットワーク、クラウドコンピューティング、画像処理、その他

自動認識ソリューション展示ゾーン

自動認識ソリューション展示ゾーンとして、以下の5テーマのゾーンを設けます。

- ①物流ソリューションゾーン
- ②流通ソリューションゾーン
- ③生産ソリューションゾーン
- ④施設・オフィスソリューションゾーン
- ⑤医療・介護ソリューションゾーン

【ブース展示 出展料及び小間規格】

1小間：間口3.0m×奥行3.0m×高さ2.7m
側壁・後壁のみ設置(角小間は側壁なし)

小間数	出展料(1小間単価、消費税込み)	
	主催者会員	非会員
1-2小間	262,500円	315,000円
3小間目より	Aタイプ料金に準ずる	

※1社2小間までとします。3小間以上ご出展の際は、3小間目より展示規格Aタイプの料金設定が適用されます。
※ソリューションゾーンには、展示規格Bタイプの料金設定は適用されません。

前回の同展示会の様子

問い合わせ先

展示会事務局：
(株)シー・エヌ・ティ 担当：吉田・田中・宗
〒101-0048 東京都千代田区神田須田町1-24-3
FORECAST神田須田町ビル4F
TEL：03-5297-8855 FAX：03-5294-0909
E-mail：info@autoid-expo.com

「第9回自動認識総合展 大阪」開催レポート

展示会・普及啓発委員会

2012年2月21日(火)～22日(水)、大阪市のマイドームおおさかにおいて、当協会主催による「第9回自動認識総合展 大阪」を開催した。展示会では、機器やソリューションの展示と合わせて、最新の技術動向や活用事例を紹介するBT Spice自動認識セミナーを開催。2日間で3,195名が来場し、会場は大いに賑わった。

右から松田様(大阪商工会議所)、沓崎様(大阪府)、福崎様(経産省)、中島様(大阪市)、柵木副会長(JAISA)

■テーマは「関西で唯一の自動認識機器、ソリューションの専門展示会」

本展示会は「自動認識総合展 大阪」に名称を変更してから9回目を迎えた。今回のテーマは「関西圏唯一の自動認識機器、ソリューションの専門展示会」。関西圏での自動認識市場において、ユーザーの皆様が課題解決に向けて最適な自動認識ソリューションを選択することができる場となるよう、期待が込められている。今回は、25の出展社・団体、小間数は50小間の規模で開催した。

初日の開会式は、当協会事務局 井土の司会により、受け付け前で執り行った。

はじめに主催者を代表して、柵木充彦副会長が登壇。

「本展示会はバーコード、2次元シンボル、RFID、バイオメトリクス、ICカードなどの自動認識技術とそれらの技術を生かしたソリューションを多数展示した総合的な専門展示会です。自動認識技術は、人々がより安心して生活するための安全と信頼の技術へと進展し、広く消費生活および企業活動に浸透してきました。今後も広がりを見せることと自負しております」と述べた後、本展示会の見どころや旬の話題を集めたセミナーの紹介。「今回の総合展は皆様に最適な自動認識技術を選択していただける内容となっています」と挨拶した。

次に、ご来賓を代表して、経済産業省近畿経済局 産

業課長 福崎文伸様より「昨年の大震災や欧州通貨危機などで、まだまだ厳しい経済情勢が続いていますが、政府が打ち出した諸政策により景気は上向き傾向となりつつあります。本日、こうした自動認識システムの展示会を機会としまして、業務の効率化や新たな事業展開が進みますことを祈願して、私の挨拶とさせていただきます。本日はおめでとうございます」とご祝辞を賜った。

続いて経済産業省 福崎様、大阪府商工労働部ものつくり支援課長 沓崎富男様、大阪市産業経済局産業振興部 都市産業担当課長代理 中島明美様、大阪商工会議所 経営情報センター所長 松田聡様、当協会理事副会長 柵木の5名でテープカットを行った。

■展示会およびセミナー

今回の展示は会場を2Fホールに移しての開催。バーコード、RFID、ICカードのほか、新音声認識技術の展示もありFA、流通、物流、メディカル、トレーサビリティ、セキュリティなどで利用が期待される自動認識ソリューションが展示会場を彩った。

また、別会場ではBT Spice自動認識セミナーを開催、セミナー委員長の上智大学経済学部 荒木勉教授の企画のもと、工場や物流、アパレル、流通、医療における最新の自動認識技術や、その活用事例を紹介するセミナーを開催した。

21日に行われた、「自動認識機器等の出荷統計調査報告」や「自動認識基礎講座チュートリアル」および22日の総務省総合通信基盤局の講演は、会場が満席になるほど受講者が詰めかけた。22日午後に行われた総務省による「UHF帯周波数移行相談コーナー」では、行列ができるほどの相談が寄せられた。

今回の来場者は初日が1,533名、2日目が1,662名で合計3,195名となった。

展示会場の様子

UHF帯RFID周波数移行に関するお知らせ

総務省において開設希望者の募集、および認定審議を実施中でした950MHz帯を新たに使用する事業者は、2012年3月1日、ソフトバンクモバイル(株)(以下:SBM社)に決定しました。

本お知らせは、総務省発表のUHF帯RFID周波数移行に関するSBM社の移行促進措置の内容(特にRFIDに関連する部分)を取りまとめたものです。移行促進措置とは、新たに周波数を使用する事業者(今回はSBM社)が従来の使用者(今回はRFID・MCA利用者)との合意に基づき、移行に必要な時間を短縮する

ため、定められた移行費用の全額を負担する新たな周波数移行方式を示します。なお、今回総務省から示されている移行期限は、2018年3月31日となっています。

以下に移行促進措置に関するSBM社の問い合わせ窓口の紹介と、参考までにSBM社が総務省に提出した移行促進措置の概要を示します。実際の移行促進措置は、今後従来の使用者との協議・合意の上で実施されていくものですが、JAISAでは今後も注意深く進行を見守りながら、皆様への情報提供を続けていきます。

1.SBM社の移行促進措置に関する

問い合わせ窓口

(2012年3月30日9時より)

- 電話：0800-919-0900(通話料無料)
- ホームページ：<http://www.softbankmobile.co.jp/ja/info/public/900mhz/>
- 受付：平日9時～18時(土日祝祭日およびメンテナンス日は休業)
- 対象：950MHz～958MHz帯でRFID機器をご利用の方、および905MHz～915MHz帯でMCA機器をご利用の方

■窓口業務に関する注意事項

(SBM社HPの概要)

本窓口は、上記システムの利用者向けの問い合わせ窓口であり、本件以外の方からの問い合わせはできません。お客さまの個人情報、本件についての回答にのみ使用し、SBM社を除く第三者への開示や他の目的での使用はしません。通話は、内容を正確に把握して対応するため、また、サービスの向上、オペレータの教育、円滑な業務遂行を目的として原則記録、使用します。なお、当該記録をこれらの目的以外に使用することはありません。

2.SBM社の開設計画書概要(参考)

▶特定基地局の運用開始:

2012年7月25日から、携帯電話の運用サービスを開始します。なお当初は、945～950MHzの5MHz幅での運用開始になります。

▶移行促進措置の実施完了時期:

全国において、RFIDの免許局およ

び登録局(構内無線局および簡易無線局)は、2013年度中に移行促進措置を完了します。また、2012年度末までには4割の実施を完了します。

特定小電力無線局については2017年度末まで申し出に基づいて順次対応することとし、2015年度末に75%、2016年度末に85%の実施を完了します。

▶移行促進措置の実施概要の周知:

3月1日の認定後4か月以内に、インターネット、説明会、郵送、チラシ配付などにより移行促進措置に関する実施概要の周知を開始します。ここで言う周知とは、特定小電力無線局を含むRFID使用者を対象にしたお知らせのことを指しています。

具体的には、MCAやRFID関係者(製造業者、販売店等、対象免許人等)に対する説明会を各県・各地方総合通信局で実施します。

▶実施手順の通知:

認定後4か月以内に、郵送、電話などにより実施手順の通知を開始し、認定後6か月以内に通知を完了します。ここで言う通知とは、使用者がわかっている構内無線局の免許人・登録人および簡易無線局の登録人に対して、郵送、電話などにより移行促進措置の実施手順などをお知らせすることを指しています。

▶周知・通知の事前協議:

RFID製造業者・製造業者の団体(以下:RFID製造業者等)との間で、周知・通知に関する事前協議を実施します。

▶RFID製造業者などとの協議:

認定後4か月以内に、移行方法、費用負担の範囲、負担方法(機器代金または現物)、工事方法、時期などについて協議を開始する予定です。特定小電力無線局についても同様の協議を実施します。

▶対象免許人からの問い合わせに関する窓口の設置:

認定後1か月以内に電話およびメールによる専用窓口を設置します。

▶特定基地局設置場所の確保:

携帯電話の既設基地局への併設(約2万2,000局)、設置場所確保による新設(約2万局)により対応します。新設設置場所の選定は完了し、地権者との交渉に着手済み(約5,000箇所について内諾済み)です。

▶混信などの防止にかかわる対応:

干渉調整の窓口(総合調整窓口および無線局個別の調整窓口)を通して、RFID利用者との調整を実施します。

特定基地局に対して、サイトエンジニアリング(基地局設置場所、空中線種別、空中線設置位置・指向方向の調整等)を実施し、必要に応じてフィルタ(特定基地局側<標準施行>または被干渉局側)の追加を実施します。また、技術基準よりさらにスプリアス特性が低い特定基地局用無線設備を導入します。必要に応じて被干渉または与干渉となる他の無線局の周辺を、物理的または電磁的遮蔽物でシールドなどの対策を実施します。

自動認識システム大賞

募集開始

当協会では、この度「第14回自動認識システム大賞」の募集を開始いたしました。この制度は、先進的かつその効果が極めて顕著な優れた自動認識関連の技術やシステムを表彰するものです。多くのご応募をお待ちしております。

賞の種類および応募要領

表 彰	大 賞	1点(賞状、賞金50万円)
	優秀賞	2点(賞状、賞金10万円)
	特別賞*	1点(賞状、副賞)
	フジサンケイ ビジネスアイ賞	1点(賞状、副賞)
募 集 対 象	※自動認識システム大賞応募書類作成要領の7項(申請の詳細)にて、秀でた項目があれば対象になります。 自動認識に関するシステム、あるいは技術で国内にて実用に供しているもの、または実用の目途が立っているものを対象とし、日本国内の企業、団体、個人を募集対象といたします。	
応 募 条 件	受賞後は当協会が設定したセミナーなどでプレゼンテーションしていただくことおよび、当協会が出版、寄稿などに使用することを条件とさせていただきます。	
スケジュール	【応募締切】2012年5月18日(金) 【審 査】予選および本選の審査を行います。予選審査で優良作品(8~10点を予定)として選定された場合は、本選審査において応募者によるプレゼンテーションをお願いすることになります(ただし、旅費、交通費は自己負担とさせていただきます)。詳細は、対象者に予選審査後ご案内いたします。 【結果発表】2012年7月27日(予定) 【表 彰】2012年9月12日(水) 【作品の発表】「第14回自動認識総合展」会場にて、受賞者によるプレゼンテーションを行っていただきます。また、受賞内容のパネルをJAISAコーナーで展示いたします。	
応 募 方 法	指定フォーマットに沿って申込書を作成し、容量が5MB以下の場合には下記eメールへ、それ以上はCD-Rで、「(一社)日本自動認識システム協会システム大賞 事務局担当」までご送付ください。 【送付先】eメール：system-award2012@jaisa.or.jp 住 所：〒101-0032 東京都千代田区岩本町1-9-5 FKビル7F	
お問い合わせ先	(一社)日本自動認識システム協会 事務局 eメール：system-award2012@jaisa.or.jp Tel：03-5825-6651	

自動認識システム大賞応募書類作成要領

以下の(1)~(9)までの項目について記述してください。なお、指定フォーマットは当協会のWebサイトに掲載しています。

(1)技術分野

以下の項目で該当するすべてを記述してください(複数回答可)。

バーコード(1次元シンボル)、2次元シンボル、RFID(RFタグ)、ICカード、磁気カード、OCR、バイオメトリクス(指紋・顔貌・静脈・音声・虹彩・掌形の認証)、その他

(2)申請テーマ

内容を的確かつ具体的に表現し、簡潔でわかりやすい名称を30字以内で記述してください。

(3)申請会社名・団体名

記入項目は、会社名・団体名、担当者名、所属名、役職名、電話番号、FAX番号、eメール。

(4)共同申請会社・団体名

共同申請会社・団体がある場合は共同申請会社名・団体名を記入してください。

(5)ユーザー名・団体名

記入項目は、会社名・団体名、担当者名、所属名、役職名、電話番号、FAX番号、eメール。

※公開して良い場合にのみ記入、非公開の場合は会社名の欄に業界名を記入してください。

(6)概要

申請する技術やシステムについて、その概要を150字程度で記述してください。

(7)申請内容の詳細

申請する技術やシステムに関し、以下の項目について強調したい事項を中心に記述してください。

- A.新規性 技術的新規性・優秀性、新規市場、新企画性など
- B.導入効果 経済的効果、品質の効果(定量的に)、利便性など
- C.実績 導入した実績(定量的に)。まだ実績が無い場合は、推定実績でも可
- D.その他 環境性、社会的価値、汎用性、将来性など

(8)機器・システム構成

申請する技術やシステムについて写真、図などを使用し記述してください。(別紙可)

(9)補足資料

申請する技術やシステムの優位性を説明する補足資料があれば提出してください。

<ご参考>過去の受賞作品は、当協会のWebサイト <http://www.jaisa.jp/award/history.html>からご覧いただけます。

(株)紀文フレッシュシステム

情報事業推進部 部長 齋藤義弘氏(中央)
同部 営業企画課 課長 安井雅人氏(左)
同部 同課 中野 昇氏(右)

RFIDを活用して カゴ台車の管理を徹底

物流および物流に関するシステム開発・運用を手掛ける(株)紀文フレッシュシステムでは、物流業務で使用するカゴ台車の紛失防止を目的に、RFIDを活用したカゴ台車管理システムを構築した。これを平和島、成田、仙台、関西、甲子園、鳥栖の6センターで導入し、カゴ台車の管理を徹底。使用状況や所在を可視化することで多様な効果を創出している。

本社所在地：東京都大田区平和島6-1-1 東京流通センター
設立：1984年2月
資本金：3億3,200万円
従業員数：390名(2011年3月末)
事業内容：チルド食品をはじめとする共同配送、百貨店納品代行などの物流業務およびシステム開発・運用・保守
URL：<http://www.kibun-fs.com/>

メンテナンスの最適化、カゴ台車の保有台数や所在の把握を目的に管理体制を整備

(株)紀文食品の物流およびそのシステム開発・運用を担う会社として1984年4月に設立された(株)紀文フレッシュシステム。現在では、グループの物流事業にとどまらず、全国に広がる物流ネットワークを活用してチルド食品を主体としたサード・パーティー・ロジスティクス事業、共同配送、百貨店納品代行業務などを受託しているほか、システム開発および運用も手掛けている。物流センターは全国主要都市を中心に設置されており、その数は19に及ぶ。各物流センターから出荷される商品は納品先別にカゴ台車に積まれ、輸送用トラックに積載されて運ばれる。そして後日、納品先からカゴ台車が返却されるという流れになっている。

同社が、カゴ台車の個別管理に着手したきっかけのひとつは、百貨店や駅ナカへ納品する豆腐やケーキといったデリケートな商品の破損、汚損が増加したことにある。その原因を追求したところ、カゴ台車の車輪の故障に起因していることを発見したのだ。もうひとつのきっかけは、カゴ台車の紛失にある。管理体制の未整備から、どこでカゴ台車が行方不明になったかわからないままになっていたのだ。こうした故障や紛失によるカゴ台車数の減少に伴い、同社では毎年、全物流センターで2,000台のカゴ台車を新規に購入していた。その費用は約3,000万円。これ

が毎年となれば、膨大な出費となる。そこで、メンテナンスの最適化を図るとともに、カゴ台車の保有台数や所在を把握するための管理体制の整備に着手したのである。

紙による台帳管理からバーコード、そしてRFIDへ

当初は、管理担当者が紙による台帳管理を行っていたが、手作業による労力は負荷が大きかったことからカゴ台車にバーコードを添付。これを読み取ることで、カゴ台車の入出荷情報を台帳システムに入力するという仕組みを構築した。ところが、使用を続けるうちにバーコードラベルの汚れ、剥がれ、読み飛ばしといった問題が生じたため、複数同時読み取りが可能で高い耐久性を備えたRFIDに着目。まず、約9割がグループ外からの受託業務で、RFIDの導入効果が高いと考えられる循環型物流を行っている平和島センターに導入し、入出荷処理と棚卸処理の精度の向上とさらなる効率化を目指した。

当初は、大手ベンダーのパッケージシステムを使用していたが、同システムを横展開するに当たっては維持費が膨らむことが懸念された。加えて、使用開始後の問題点に迅速に対応するには自社でシステムを構築したほうが良いとの判断から、2011年4月に自社開発システムに移行。現在、平和島のほか、成田、仙台、関西、甲子園、鳥栖の6センターでRFIDによるカゴ台車管理システムを運用している。

【図表】カゴ台車管理システムの機能概要

容易な仕組みで入出荷・在庫を把握

旧バージョンよりコンパクトかつ安価になった「輪きちⅢ号」

RFIDタグの出力レベルを業務別にコントロールして誤読を防止

同システムの具体的な機能としては、出荷処理、入荷処理、棚卸処理の3つがある。まず出荷処理は、出荷時に届け先の店舗バーコードを読み取ってからカゴ台車タグをハンディー型リーダで読み取り、カゴ台車の出荷実績を登録。次に入荷処理は、店舗から返却されたカゴ台車を、読み取りアンテナを装着した入荷ゲートに通過させることでカゴ台車タグを一気に読み取って返却実績を登録。そして棚卸処理は、倉庫内にあるすべてのカゴ台車のカゴ台車タグをハンディー型リーダで読み取ることで、棚卸実績を登録している。

カゴ台車管理システムに採用されているRFIDタグの周波数帯はUHF帯。カゴ台車のフレームにしっかり取り付けられ、かつ耐久性に優れた筐体の特徴としている。RFIDタグ取り付け具の名称は、「輸送をきちんと管理する」というシステムの目的にちなんで「輪きち」とした。

また、日々のお出し処理においては狭い範囲を、棚卸処理においては広い範囲を読めるよう、ソフトウェア側で出力レベルをコントロールできるようにしていることも特徴のひとつ。こうすることで誤読を防いでいる。

現在、同社では「輪きち」の改良を重ねており、実験においては旧バージョンに比べて読み取り性能(距離)を7倍に高めるところまで到達。今後は実用レベルにまで精度を高めていきたいとしている。

管理することで資産として扱われるように

RFIDを活用したカゴ台車管理システムの導入は、同社にとって大きな意義がある。当初の目的であったカゴ台車のメンテナンスの最適化や管理体制の整備、入出荷処理と棚卸処理の精度と効率の向上だけでなく、自社スタッフや届け先のスタッフにカゴ台車は管理されているという意識が根付き、消耗品から資産へとカゴ台車の位置付けが高まった。そのため、カゴ台車は丁寧に扱われるようになり、故障が減少。また、購入から3年以上が経過しても綺麗な状態を保つことができています。その結果、新規購入の必要がなくなり、導入から1年で自社開発システムへの投資を回収することができた。今後は、ほかの物流センターにも横展開していく計画。全センターへの導入が実現すれば、より大きなメリットが生まれるだろう。

同社では、RFIDの活用は物流の効率と品質を高めることができ、市場での競争力を高める武器になると考えており、商品のトレーサビリティと送り状のEDIへの対応も視野に入れている。あわせて、RFIDを活用したカゴ台車管理システムの外販に注力していく意向だ。

訃報

JAISA会長を12年間務めました藤田東久夫氏(サトーホールディングス取締役)が、2011年12月27日に死去いたしました。2012年2月20日(月)に「お別れの会」がホテルニューオータニにて行われ、700名を超す多数の方が参列し、生前の故人の業績を偲びました。心よりお悔やみ申し上げます。

(財)流通システム開発センターから表彰されました

当協会研究開発センター長柴田彰が、(財)流通システム開発センターより長年にわたりバーコード機器やアプリケーションシステムの面からバーコードの普及や標準化に多大な貢献したことが評価され、表彰されました。

表彰式は1月12日に開催された同センターの新春懇親会冒頭に、多数の参加者が見守る中で執り行われました。今回の受賞者は柴田センター長を含め4名。表彰者を代表し、柴田センター長が御礼の挨拶を行い、受賞式を締めくくりました。

事務局 だより

今年の冬は例年になく寒さが続き、桜がいつ咲くのか気を揉んでいましたが、4月を迎え開花し、やっと春らしい気分となりました。

新年度を迎え、会員の皆様におかれましては何かと忙しい日々が続いていると思います。事務局では5月の総会が終了すると、資格試験、

システム大賞、第14回自動認識総合展などイベントが続きます。政治、経済に閉塞感が漂う現状を打破すべく、事務局員一同気合を入れて業務に邁進して行きます。

(倉島 克己)